

12月定例会に
提出した

意見書

(要旨)

(1)は全員賛成で、(2)～(5)は賛成多数で可決し、国等関係機関へ提出しました。
(6)～(8)は否決しました。

(1)森林・林業政策の推進を
求める意見書

森林は、木材等の供給や二酸化炭素の吸収など、国民の安全安心、国土、環境を守る重要な財産であるが、林業関連産業の現状は、経営基盤が依然として脆弱であり、山村の疲弊も著しい状況にある。

こうした中、平成27年3月に山村振興法が改正され、地域の特性を生かした産業の育成による就業機会の創出や定住の促進等が新たに基本理念に盛り込まれた。これらを踏まえ、山村地域の再生や地域経済の活性化を図るために、森林・林業施策の推進は急務であり、立地条件に対応した森林整備や間伐材等の利活用、適切な治山対策、鳥獣害対策の実施等が重要となっている。

よって、木材自給率50%以上の達成に向け、地域材を利用した公共建築物の木造化、新たな木材利用の創出および木質バイオマス等の利用促進を図るとともに、地域材および認証材の計画的供給、販売体制の確立を図ることなど6項目の実現を国に強く要請する。

(2)空き家の発生を抑制するための
税制改正を求める意見書

南海トラフ地震対策において

は、旧耐震基準で建築された家屋の耐震化促進が大きな課題となっており、平成27年5月に空家等対策の推進に関する特別措置法が施行されたが、新たな空き家を発生させないための政策誘導力の弱さが指摘されている。居住用家屋が空き家化する契機は相続時が最も多く、相続人は不可避的に空き家の管理経費を負担する必要に迫られることから、税制上の優遇措置が必要である。

よって、旧耐震基準で建築された居住用家屋については、相続後、一定期間内に耐震リフォームまたは除却を行った場合、費用の一部を所得税額から控除する制度の新設や、その後家屋を売却した場合の税制上の優遇措置を検討するよう政府に強く要望する。

(3)マイナンバー制度の円滑な
運営に係る財源確保等
自治体の負担軽減を
求める意見書

マイナンバー制度の導入に伴い、市町村には通知カードと個人番号カードの交付について対応するよう求められている。

市町村のカード交付事務に係る経費については、個人番号カード事務費補助金が措置されるが、本来、全額国庫負担である

べきところ、非常に低い補助上限額となっているため、市町村は財源負担を強いられることとなっている。

また、平成28年度以降についても相当数の交付が見込まれるが、現時点では、これらに対して十分な補助金額が確保されるのか明確にされていない。

よって、28年度以降についても、地方公共団体情報システム機構に支払う交付金全額を国の負担とし、十分な予算措置をすることなど6項目について、政府に特段の配慮を求める。

(4)地方大学の機能強化を
求める意見書

国立大学の運営費補助金は年々削減され、教育の質の低下や将来的な学生定員数の削減につながりかねない状況にあり、地方創生に向け、地域と大学がこれまで以上に積極的に取り組むようとする中、若者の地元定着や、地域のニーズに対応した人材育成など、地方大学の果たす役割に大きな影響が出てくる懸念される。

よって、地方で若者が一定水準の専門知識を習得できるように教育の質の確保を図るとともに、大学で学ぶ学生定員確保のため、その基盤となる国立大学法人運営費交付金の充実、私立大学に

対する私学助成の拡充を図ることなど3項目について、強く推進するよう政府に求める。

(5)夜間中学の整備と拡充を
求める意見書

全国夜間中学校研究会の推計によると、15歳を過ぎて義務教育が修了していない者は、百数十万人にも上るとされている。

現在、夜間中学は全国8都府県に31校しかなく、四国や九州には1校もない。また、夜間中学がある地域においても、市内在住、もしくは市内での正規就労6カ月以上などの入学要件があり、市外に住む者の就学の機会が制約されている状況がある。

また、夜間中学在籍者のうち、外国人が占める割合は8割を超え、日本の義務教育を終えていないために就職や進学ができず困っている者も多く、日本に住み、日本語を学びたい外国人に対応した整備と拡充が求められる。

このような現状に適切に対応

録画DVDの貸し出し

本会議の中継放送を録画したDVDの貸し出しを行っています。

貸し出し準備に時間を要するため、ご希望の方はあらかじめ、議会事務局までお申し込みください。

(08233-9400)

編集後記

12月議会は、岡崎市政4期目初めての議会。各会派の代表質問が行われ、市長の今後4年間の政策や政治姿勢について、熱い議論が交わされました。

本号は記念すべき創刊200号。今議会では統一地方選に続き、市長選の低投票率が問題となりましたが、議会が市民の皆さまにとってより身近な存在となるよう、紙面の改善に取り組んでまいります。

(議会広報委員会)

すること、地域の活性化、治安の改善にも資すると考えられる。

よって、義務教育未修了者や在留資格を持つ外国人が、夜間中学の情報を入手しやすいように配慮した広報の展開や、低所得者に対する授業料減免などの誘導策を推進することなど3項目について、迅速な対応を政府に求める。

(6)複数税率による軽減税率の
導入実現を求める意見書

(7)国立大学学費の連続値上げに直結する運営費交付金を削減しないことを求める意見書

(8)国民監視社会をつくる
共謀罪を導入しないことを
求める意見書